

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,410,424	4,627,768	9,402,446
経常利益 (千円)	76,418	49,161	218,822
四半期(当期)純利益 (千円)	74,736	39,443	180,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,883	86,370	218,956
純資産額 (千円)	3,836,444	3,990,015	3,948,706
総資産額 (千円)	8,577,455	9,877,388	9,425,632
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.07	6.90	31.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	40.4	41.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	42,674	75,656	350,000
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	41,529	50,925	116,564
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	110,934	462,055	191,098
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	985,447	1,786,648	1,304,651

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.33	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げにともなう需要の反動減からの戻りが想定された以上に鈍く、景気回復の足取りは緩慢となっています。

為替市場は、米国の成長以外に牽引役が不在であるという世界経済の先行き不安から、個別経済事象に相場が大きく振れやすい傾向にあり、わが国全体の景気回復にも懸念材料となりつつあります。

一方、海外経済は、米国を除き、慢性的需要不足に直面しています。欧州はデフレ圧力にさらされ、中国は景気対策よりも構造改革を優先しています。また、リーマンショック後、世界経済を支えた新興国経済は、米国の金融緩和政策の終了観測から、金融危機の再燃が懸念される状況となっています。

こうした中、当社グループは中期経営計画の2年目に入り、前年に実施した製販統合型事業部制組織の利点を発揮させ、製品の開発・改良や市場開拓等に鋭意取り組んでおります。

その結果、売上高は4,627百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

営業利益につきましては、ポリマテックおよび電熱線事業では減益となりましたが、電線事業において大幅増益となった結果、グループ全体での営業利益は69百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

経常利益は、前年同期53百万円あった為替差益が、為替差損10百万円に転じたことから、49百万円（前年同期比35.7%減）となりました。また、四半期純利益は、39百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共工事の増加を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比増加基調で推移しました。売上高は、本年1月に発売した新製品の寄与もあり、2,997百万円（前年同期比9.3%増）となり、増収効果によりセグメント利益は99百万円（前年同期比270.1%増）となりました。

#### [ポリマテック]

当事業は、消費税引き上げ後の住宅着工件数の落ち込み等の影響を大きく受け、全体の売上高は1,246百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面につきましては、国内売上の減少や材料価格の上昇等により、セグメント損失23百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、平成25年10月1日付けの組織変更に伴い、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「その他」として開示しておりました「高機能チューブ関連商品」と「LED関連商品」につきましては、「ポリマテック」に統合しています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [電熱線]

当事業は、当期に入り、海外商社筋からニッケル価格の上昇を背景とするニッケル系鋼種の受注が増加したことから、売上高は383百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

しかし、利益面では、付加価値の高い極細線の販売が減少したことなどから、セグメント損失6百万円（前年同期セグメント利益2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より481百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には1,786百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、75百万円の獲得（前年同期は42百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益48百万円（前年同期は四半期純利益82百万円）や売上債権の減少104百万円（前年同期は50百万円の減少）に対し、仕入債務の減少108百万円（前年同期は70百万円の減少）によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は50百万円の使用（前年同期は41百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48百万円（前年同期は46百万円の支出）によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は462百万円の獲得（前年同期は110百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入800百万円（前年同期は600百万円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出285百万円（前年同期は259百万円の支出）や配当金の支払額44百万円（前年同期は44百万円の支払）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	463	7.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	280	4.43
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	193	3.05
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	147	2.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	146	2.31
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町5-3-16	127	2.01
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
塚本 一男	神戸市北区	110	1.75
三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町1-9-8	100	1.58
計	-	2,253	35.58

(注) 上記のほか、自己株式が616千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 616,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,664,000	5,664	-
単元未満株式	普通株式 53,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,664	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	616,000	-	616,000	9.73
計	-	616,000	-	616,000	9.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,651	1,786,648
受取手形及び売掛金	3,065,695	2,917,410
電子記録債権	83,162	125,364
商品及び製品	1,006,660	1,099,838
仕掛品	187,880	196,264
原材料及び貯蔵品	372,307	301,215
その他	133,101	136,935
貸倒引当金	530	281
流動資産合計	6,152,927	6,563,395
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,952,833	1,951,496
その他(純額)	825,062	799,210
有形固定資産合計	2,777,896	2,750,707
無形固定資産		
投資その他の資産	11,722	10,951
投資有価証券	447,503	515,740
その他	39,308	40,319
貸倒引当金	3,726	3,726
投資その他の資産合計	483,085	552,333
固定資産合計	3,272,704	3,313,992
資産合計	9,425,632	9,877,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,858	1,168,583
電子記録債務	361,522	409,889
短期借入金	830,659	830,278
未払費用	36,383	27,118
未払法人税等	27,465	15,631
賞与引当金	68,967	68,978
その他	786,319	940,556
流動負債合計	3,437,177	3,461,036
固定負債		
長期借入金	1,324,481	1,696,143
長期未払金	4,998	254,096
役員退職慰労引当金	253,870	-
退職給付に係る負債	335,143	334,914
その他	121,255	141,182
固定負債合計	2,039,748	2,426,336
負債合計	5,476,925	5,887,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,716,081	1,710,706
自己株式	148,439	148,682
株主資本合計	3,837,756	3,832,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,069	177,006
為替換算調整勘定	1,603	2,855
退職給付に係る調整累計額	25,723	21,985
その他の包括利益累計額合計	110,949	157,876
純資産合計	3,948,706	3,990,015
負債純資産合計	9,425,632	9,877,388

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,410,424	4,627,768
売上原価	3,652,911	3,818,879
売上総利益	757,512	808,889
販売費及び一般管理費	726,645	739,534
営業利益	30,867	69,354
営業外収益		
受取利息	130	165
受取配当金	5,655	6,451
受取家賃	4,640	4,490
仕入割引	3,800	3,760
為替差益	53,592	-
その他	4,677	3,176
営業外収益合計	72,496	18,044
営業外費用		
支払利息	16,346	14,518
売上割引	8,417	11,354
為替差損	-	10,375
その他	2,180	1,989
営業外費用合計	26,945	38,237
経常利益	76,418	49,161
特別利益		
固定資産売却益	38	227
投資有価証券売却益	6,111	-
特別利益合計	6,149	227
特別損失		
固定資産除却損	257	398
特別損失合計	257	398
税金等調整前四半期純利益	82,310	48,990
法人税、住民税及び事業税	10,015	10,399
法人税等調整額	2,440	852
法人税等合計	7,574	9,546
少数株主損益調整前四半期純利益	74,736	39,443
四半期純利益	74,736	39,443

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,736	39,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,014	41,936
為替換算調整勘定	16,867	1,251
退職給付に係る調整額	-	3,738
その他の包括利益合計	6,146	46,926
四半期包括利益	80,883	86,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,883	86,370

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	82,310	48,990
減価償却費	76,754	79,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	249
賞与引当金の増減額(は減少)	15,062	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,769	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	708	253,870
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,548
受取利息及び受取配当金	5,785	6,616
支払利息	16,346	14,518
固定資産売却損益(は益)	38	227
固定資産除却損	257	398
投資有価証券売却損益(は益)	6,111	-
売上債権の増減額(は増加)	50,637	104,379
たな卸資産の増減額(は増加)	21,834	31,698
仕入債務の増減額(は減少)	70,609	108,681
未払費用の増減額(は減少)	8,340	9,262
長期未払金の増減額(は減少)	12,956	250,709
その他	85,952	14,055
小計	81,439	106,201
利息及び配当金の受取額	5,785	6,616
利息の支払額	16,398	14,557
法人税等の支払額	28,152	22,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,674	75,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	46,383	48,649
有形固定資産の売却による収入	38	860
投資有価証券の取得による支出	3,052	3,118
投資有価証券の売却による収入	7,867	-
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,529	50,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,082	112
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	259,834	285,586
配当金の支払額	44,944	44,751
その他	4,204	7,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,934	462,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,879	4,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,958	481,997
現金及び現金同等物の期首残高	859,489	1,304,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	985,447	1,786,648

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が922千円減少し、利益剰余金が922千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成26年6月25日開催の第69期定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分248,292千円については「長期未払金」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,901千円	3,468千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	197,041千円	201,550千円
荷造運搬費	188,098千円	188,049千円
退職給付費用	22,646千円	21,881千円
賞与引当金繰入額	38,640千円	29,129千円
貸倒引当金繰入額	32千円	249千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	985,447千円	1,786,648千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	985,447	1,786,648

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,747	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,741	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	2,741,953	1,307,211	361,259	4,410,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	386	-	267	653
計	2,742,340	1,307,211	361,526	4,411,078
セグメント利益	26,798	1,171	2,897	30,867

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	2,997,788	1,246,387	383,591	4,627,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	607	-	41	648
計	2,998,396	1,246,387	383,633	4,628,416
セグメント利益又は損失( )	99,187	23,285	6,548	69,354

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

前第3四半期連結会計期間より、「その他」として開示しておりました「高機能チューブ関連商品」と「LED関連商品」につきましては、平成25年10月1日付の組織変更に伴い、内部管理上における事業の種類・性質の類似性の観点から「ポリマテックセグメント」に統合しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円7銭	6円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,736	39,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,736	39,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,718	5,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。